

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月6日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括部長 水島 和憲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 飯田 政士
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京本店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	28,569,949	32,165,328	45,051,290
経常利益 (千円)	1,011,807	1,308,078	1,778,008
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	698,345	940,067	1,249,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	965,628	1,124,841	1,506,948
純資産額 (千円)	18,185,082	19,600,941	18,726,211
総資産額 (千円)	41,945,611	39,120,668	41,865,049
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	210.96	284.02	377.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	50.0	44.6

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	158.05	172.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復により輸出や生産が増加基調で推移したことなどにより企業業績が改善し、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど景気は緩やかな回復基調が続きました。

一方、建設投資は偏りが見られ、首都圏においては公共投資、民間設備投資ともに高水準で推移いたしました。

新潟県内においては、公共工事は横ばいで推移したものの、市場環境は上向きを感じられる動きが見られましたが、受注競争も増し、総じて民間設備投資は弱含みで推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは、今後の持続的な成長を目指し、市場の環境変化に臨機応変に対処し、生産性の向上を重点施策に掲げ、安全と品質の確保を優先し、鋭意事業活動を展開してまいりました結果、土木部門の大型工事が順調に進捗したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、321億65百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

損益面につきましては、売上増加に伴い、特に土木部門の工事利益が増加したことや投資有価証券売却益もあったことから、売上総利益は38億87百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益は13億8百万円（前年同期比29.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億40百万円（前年同期比34.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、土木部門の売上が増加したことから、売上高は276億7百万円（前年同期比13.7%増）となり、セグメント利益は7億82百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上増加により、売上高は26億24百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は2億41百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

（建材製造販売事業）

建材製造販売事業におきましては、販売量の減少により、売上高は4億32百万円（前年同期比7.9%減）となり、セグメント利益は1億59百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、ソフトウェアの開発及び販売事業の売上減少等により、売上高は15億1百万円（前年同期比3.3%減）となり、セグメント利益は1億1百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,700,000
計	13,700,000

(注)平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数137,000,000株から13,700,000株に変更)が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は13,700,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,436,764	3,436,764	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	3,436,764	3,436,764	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は30,930,880株減少し、3,436,764株となっております。

2.平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会において、株式の併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	30,930,880	3,436,764	-	5,315,671	-	5,359,413

(注)平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会において、株式の併合に関する議案が承認可決されました。これにより、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は30,930,880株減少し、3,436,764株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,270,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,905,000	32,905	-
単元未満株式	普通株式 192,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	32,905	-

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は30,930,880株減少し、3,436,764株となっております。
2. 平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会において、株式の併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	1,270,000	-	1,270,000	3.69
計	-	1,270,000	-	1,270,000	3.69

(注) 平成29年6月27日開催の第70回定時株主総会において、株式の併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は、127,100株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、3.70%）となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間末後の平成30年1月1日において、役員の異動がありました。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役 常務執行役員	建築統括部長	白石 修	平成30年1月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,334,472	5,486,393
受取手形・完成工事未収入金等	15,676,193	2 10,894,941
販売用不動産	657,072	820,658
商品	3,719	3,719
未成工事支出金等	2,849,477	5,029,321
材料貯蔵品	59,992	64,300
その他	1,798,177	1,536,482
貸倒引当金	35,408	23,136
流動資産合計	26,343,698	23,812,680
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,316,772	4,091,001
土地	7,552,295	7,353,517
その他(純額)	1,031,221	1,065,941
有形固定資産合計	12,900,289	12,510,460
無形固定資産	214,692	242,054
投資その他の資産		
その他	2,597,242	2,748,009
貸倒引当金	190,872	192,535
投資その他の資産合計	2,406,369	2,555,473
固定資産合計	15,521,351	15,307,988
資産合計	41,865,049	39,120,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,842,787	8,454,530
短期借入金	5,014,600	2,803,000
未払法人税等	472,642	341,427
未成工事受入金	1,587,985	2,824,176
引当金		
賞与引当金	610,830	227,558
役員賞与引当金	19,068	-
完成工事補償引当金	39,660	35,766
工事損失引当金	15,553	39,532
その他	661,817	649,197
流動負債合計	18,264,946	15,375,188
固定負債		
長期借入金	1,196,100	675,900
引当金		
役員退職慰労引当金	169,825	161,003
債務保証損失引当金	105,818	103,060
退職給付に係る負債	1,514,742	1,442,934
資産除去債務	41,457	41,931
その他	1,845,946	1,719,708
固定負債合計	4,873,890	4,144,538
負債合計	23,138,837	19,519,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	8,184,152	8,876,924
自己株式	162,488	164,040
株主資本合計	18,696,747	19,387,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359,158	509,538
土地再評価差額金	262,676	263,641
退職給付に係る調整累計額	103,089	77,493
その他の包括利益累計額合計	6,607	168,403
非支配株主持分	36,071	44,569
純資産合計	18,726,211	19,600,941
負債純資産合計	41,865,049	39,120,668

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	28,569,949	32,165,328
売上原価	25,033,700	28,277,696
売上総利益	3,536,248	3,887,631
販売費及び一般管理費	2,556,845	2,650,042
営業利益	979,402	1,237,588
営業外収益		
受取利息	845	121
受取配当金	33,565	36,880
受取手数料	3,850	9,850
その他	25,212	47,170
営業外収益合計	63,473	94,022
営業外費用		
支払利息	29,306	23,272
その他	1,762	260
営業外費用合計	31,068	23,532
経常利益	1,011,807	1,308,078
特別利益		
固定資産売却益	1,772	26,457
投資有価証券売却益	6,164	147,758
ゴルフ会員権売却益	4,250	-
特別利益合計	12,187	174,215
特別損失		
固定資産売却損	6	93
固定資産除却損	6,488	24,077
投資有価証券売却損	328	-
減損損失	5,638	29,549
特別損失合計	12,460	53,720
税金等調整前四半期純利益	1,011,534	1,428,573
法人税等	303,729	479,708
四半期純利益	707,804	948,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,459	8,798
親会社株主に帰属する四半期純利益	698,345	940,067

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	707,804	948,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230,021	150,380
退職給付に係る調整額	27,801	25,596
その他の包括利益合計	257,823	175,976
四半期包括利益	965,628	1,124,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956,169	1,116,043
非支配株主に係る四半期包括利益	9,459	8,798

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(株)ホテル小柳	135,344千円	(株)ホテル小柳	134,249千円
(株)平間環境	26,671	(株)平間環境	25,560
計	162,015	計	159,809

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-千円	7,764千円

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成売上高が多くなるといった季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	495,184千円	398,535千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	248,290	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	248,260	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	24,275,738	2,271,525	469,179	27,016,443	1,553,505	28,569,949	-	28,569,949
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,370,498	57,355	8,046	2,435,899	79,891	2,515,791	2,515,791	-
計	26,646,237	2,328,880	477,225	29,452,343	1,633,397	31,085,741	2,515,791	28,569,949
セグメント利益	492,026	234,027	217,931	943,985	96,105	1,040,091	60,688	979,402

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 60,688千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	27,607,726	2,624,033	432,012	30,663,772	1,501,555	32,165,328	-	32,165,328
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	303,497	62,579	9,096	375,173	114,300	489,473	489,473	-
計	27,911,224	2,686,612	441,109	31,038,946	1,615,855	32,654,802	489,473	32,165,328
セグメント利益	782,705	241,884	159,722	1,184,312	101,528	1,285,841	48,252	1,237,588

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 48,252千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	210円96銭	284円2銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	698,345	940,067
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	698,345	940,067
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,310	3,309

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社 植 木 組

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。